

東アジアの電子政府を中心としたGovTech の事例分析と日本への示唆

上田 昌史（うえだ まさし）

■ 上級研究員

- **ICT**が社会や経済に与える影響について調査しており、近年はデジタル・プラットフォームや制度が**ICT**に与える影響に重点を置いて調査研究を行っている。

■ 主な研究テーマ：

- 「デジタル・プラットフォーム時代における個人に係るデータの収集とその流通促進に関する研究」
- 「アフターコロナを見据えた**ICT**利用実態調査 今後のデジタルプラットフォームに焦点を当てて」
- 「**DX**阻害要因の検討と今後のデジタルプラットフォームへの展望」等



問題意識と目的

問題意識

- 昨年度欧州調査では、各国における公的デジタルプラットフォーム（**DPF**）の整備と運用に関し、我が国にも有用な示唆（調達制度改革や官民協力の事例等）が得られた。
- 我が国の次世代公的DPFの導入に際して、より実践的な示唆を得るために、文化的背景やインフラ基盤の整備状況や法制度等において、我が国との類似性や近似性がみられる東アジア（韓国・台湾）の具体的な事例を調査する。

目的

- 東アジアの具体的事例を参考に、電子政府の利便性向上や市場拡大を図ってきたかを詳細に見ることで、我が国の事例と比較しながら、どのような政策や工夫等で問題を乗り越えたのか明らかにし、我が国での電子政府の利便性向上や市場拡大に向けた示唆を得る。

調査方法

- 東アジアで我が国とも関係が深く、また、法制度等の前提条件が近いと考えられる韓国、台湾の電子政府の事例を利便性向上や市場拡大という観点から調査する。

我が国における電子政府の現状

- コロナ禍を経て、行政手続きの電子化は進んだ。
- 生活関連の行政手続きでオンライン利用率が低い。
- 公的データのオープン化や連携が進んでいない。

我が国の電子政府の現状

■ 電子政府で手続き可能なサービスは増えているものの限定的で、**国と自治体の連携は今後の課題**である。

■ **電子政府市場は年間約2兆円**で推移している。

■ 我が国のポータル：デジタル庁で集約し、所管省庁ごとに整理されている。

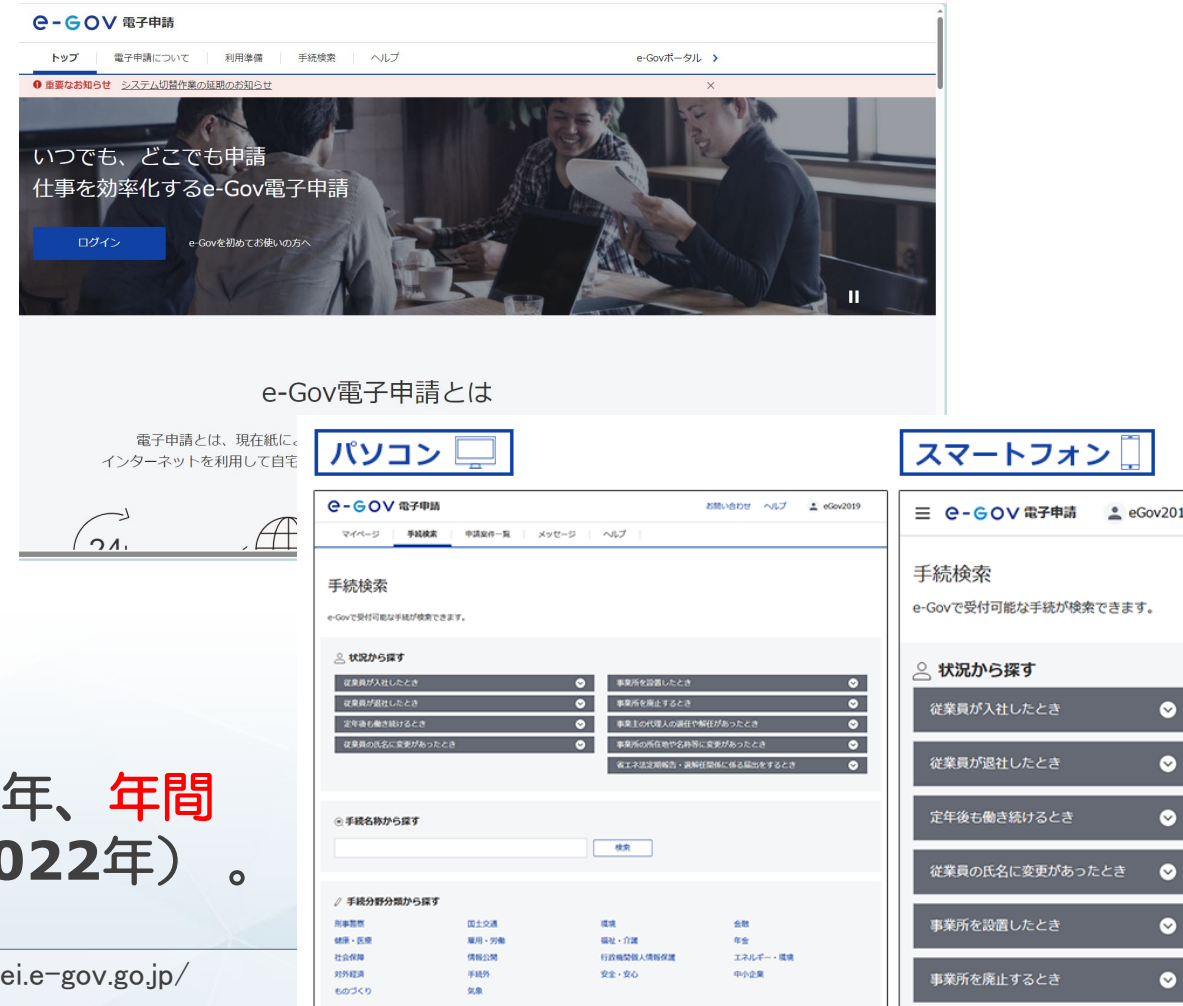
■ 利用準備環境の整備から手続き開始されているが、自治体サービスは原則として対象外。

手続き可能なサービス数

- 厚生労働省：5,265
- 国土交通省：207
- 経済産業省：106
- その他（総務省：95、環境省：18、消費者庁：17、気象庁：6）

（2024年4月末現在：5,715サービス）

■ 我が国における電子政府の市場規模は、この数年、**年間約2兆円で推移し成長していない（日経BP・2022年）**。



The screenshot displays the e-GOV portal interface. At the top, there's a navigation bar with links like 'e-GOV 電子申請', 'トップ', '電子申請について', '利用準備', '手続き検索', and 'ヘルプ'. Below this, a large banner image shows people working at a computer with the text 'いつでも、どこでも申請 仕事を効率化するe-Gov電子申請'. A 'ログイン' button is visible. Below the banner, there's a section titled 'e-Gov電子申請とは' with a 'パソコン' icon. The main content area is divided into two columns. The left column, titled 'e-GOV 電子申請', has a '手続き検索' section with a list of services categorized by status (e.g., '従業員が入社したとき', '従業員が退社したとき'). The right column, titled 'e-GOV 電子申請', has a '状況から探す' section with a list of services categorized by status (e.g., '従業員が入社したとき', '従業員が退社したとき').

自治体全体の状況（1 / 2）

- **総件数の多いもの**（予約や支払い等）を中心にオンライン利用率が増えている。
- **生活に身近なサービス**（子育て、罹災、転入提出関連等）については、**オンライン利用率が進んでいない。**

a. 処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1) 図書館の図書貸出予約等	147,392,752件	74.8%
2) 文化・スポーツ施設等の利用予約	85,424,219件	63.0%
3) 研修・講習・各種イベント等の申込	14,154,531件	53.2%
4) 地方税申告手続（eLTAX）	124,949,613件	73.4%
5) 自動車税環境性能割の申告納付【都道府県のみ】	7,307,121件	20.1%
6) 自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告【都道府県のみ】	10,284,862件	18.7%
7) 自動車税住所変更届【都道府県のみ】	508,313件	34.1%
8) 水道使用開始届等	13,943,032件	12.2%
9) 港湾関係手続	1,101,347件	44.6%
10) 道路占用許可申請等	1,350,374件	15.8%
11) 道路使用許可の申請【都道府県のみ】	3,454,577件	2.9%
12) 自動車の保管場所証明の申請【都道府県のみ】	7,064,048件	19.8%
13) 駐車場の許可の申請【都道府県のみ】	544,732件	0.7%
14) 建築確認	180,602件	0.7%
15) 粗大ごみ収集の申込	35,828,472件	25.1%
16) 産業廃棄物の処理、運搬の実績報告	487,776件	16.0%
17) 犬の登録申請、死亡届	1,026,981件	6.8%
18) 感染症調査報告	7,323,067件	59.5%
19) 職員採用試験申込	655,524件	79.4%
20) 入札参加資格審査申請等	2,358,239件	47.2%
21) 入札	1,345,720件	73.0%
22) 衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	321,643件	2.7%
23) 消防法令における申請・届出等	2,081,322件	0.9%

→総件数も多くオンライン利用率も半数以上と増えている。

<子育て関係>

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1) 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	734,437件	0.8%
2) 児童手当等の額の改定の請求及び届出	456,912件	0.4%
3) 氏名変更／住所変更等の届出	205,552件	0.6%
4) 受給事由消滅の届出	458,936件	0.2%
5) 未支払の児童手当等の請求	5,051件	0.2%
6) 児童手当に係る寄附の届出	34件	0.0%
7) 児童手当に係る寄附変更等の届出	5件	0.0%
8) 受給資格者の届出による学校給食費等の徴収等の届出	67,773件	0.0%
9) 受給資格者の届出による学校給食費等の徴収等の変更等の届出	3,955件	0.1%
10) 児童手当等の現況届	895,091件	0.4%
11) 支給認定の申請	1,368,627件	2.8%
12) 保育施設等の利用申込	1,362,063件	3.9%
13) 保育施設等の現況届	2,464,182件	1.9%
14) 児童扶養手当の現況届の事前送信	659,755件	0.1%
15) 妊娠の届出	786,863件	1.3%

<介護関係>

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1) 要介護・要支援認定の申請	2,007,609件	0.1%
2) 要介護・要支援更新認定の申請	3,609,176件	0.2%
3) 要介護・要支援状態区分変更認定の申請	884,907件	0.2%
4) 居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出	2,309,910件	0.1%
5) 介護保険負担割合証の再交付申請	294,196件	0.0%
6) 被保険者証の再交付申請	548,677件	0.0%

<介護関係>

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
7) 高額介護（予防）サービス費の支給申請	4,396,828件	0.0%
8) 介護保険負担限度額認定申請	1,178,977件	0.0%
9) 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請	487,485件	0.0%
10) 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請	498,948件	0.0%
11) 住所移転後の要介護・要支援認定申請	117,800件	0.0%

<被災者支援関係>

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1) 罹災証明書の発行申請	92,939件	5.2%
2) 応急仮設住宅の入居申請	456件	3.8%
3) 応急修理の実施申請	0件	0.0%
4) 障害物除去の実施申請	0件	0.0%
5) 災害弔慰金の支給申請	77件	0.0%
6) 災害障害見舞金の支給申請	0件	0.0%
7) 災害援護資金の貸付申請	159件	0.0%
8) 被災者生活再建支援金の支給申請	4,265件	0.0%

<転入・転出手続関係>

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1) 転出届【市区町村のみ】	4,097,655件	5.5%
2) 転入予定市区町村への来庁予定の連絡【市区町村のみ】※5	-	-

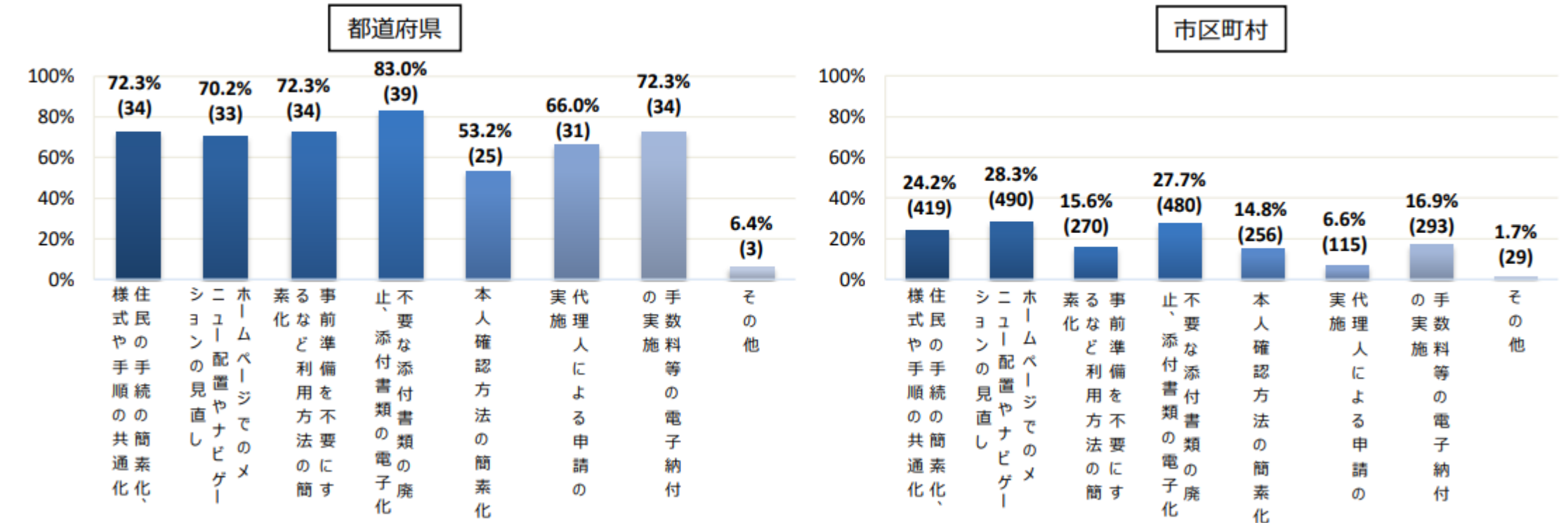
※5 59手続のうち「転入予定市区町村への来庁予定の連絡」については、転出届をオンライン利用のびたりサービス上で実施することで、同時に申請され、転出届とオンライン利用率が同じになることから集計を実施していない。

→総件数にかかわらず、オンライン利用率は多くは1%以下多くても5%台以下に留まる。

自治体全体の状況（2／2）

- 自治体の**利便性向上策**については、**都道府県と市町村で違い**がみられる。
- 本人確認簡素化や代理人についての**市町村の対応は特に遅れている**。

・ オンライン利用時の利便性向上のために講じた措置（複数回答）



→都道府県レベルでは概ね実施されている。

→市区町村レベルでは実施率が低い。

情報連携・公開：マイナポータルやオープンデータサイト

- マイナポータル対応は限定的で、**自治体との連携はなく民間との連携はごくわずか**。
- オープンデータは**統計データ中心**に公開している。

マイナポータルでの情報連携

■ 公的機関

- 6サービス（年金、納税、公売、電波手続、求職関係2）

■ その他

- 公的2サービス（確定申告、年末調整）
- 民間3サービス（e-私書箱、民間送達、郵便）

オープンデータ

■ デジタル庁でとりまとめ

- e-Govサイトで公開
- 13分野17,746データ
- 既に公開された統計データ中心

マイナポータル

[ホーム](#)
[やること](#)
[さがす](#)
[メニュー](#)

[メンテナンス情報](#)
[言語/Language](#)

ログイン

ログイン方法

外部サイトとの連携

マイナポータルとe-Taxやねんきんネットなどの外部ウェブサイトをつなぐことで、マイナポータルからスムーズにログインができ、外部ウェブサイトの機能の利用やお知らせの確認ができます。

公的機関

ねんきんネット
日本年金機構
[詳しく見る](#)

国税電子申告・納税システム(e-Tax)
国税庁
[詳しく見る](#)

公売電子入札
国税庁
[詳しく見る](#)

デジタル庁 ホーム 一般の方 行政・事業者の方 | プレスルーム Global Site 🔍 検索 ≡ メニュー

オープンデータ

オープンデータに関する決定文書や各種資料等について掲載しています。

概要

官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）において、国及び地方公共団体はオープンデータに取り組むことが義務付けられました。オープンデータへの取組により、国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化、行政の高度化・効率化等が期待されています。

更新履歴（過去6か月）

- 2024年11月14日 [オープンデータ取組自治体資料を更新](#)
- 2024年10月25日 [オープンデータ伝道師一覧を更新](#)
- 2024年7月5日 [オープンデータ基本指針を改正・掲載](#)
- 2024年7月5日 [政府標準利用規約（第2.0版）を改正した公共データ利用規約（第1.0版）及び公共データ利用規約（第1.0版）の解説を掲載](#)
- 2024年6月12日 [地方公共団体のオープンデータ取組支援ツールの実現可能性調査報告書を公開](#)

出典：<https://myna.go.jp/settings/connection>

出典：https://www.digital.go.jp/resources/open_data

All rights reserved ©FMMC 2025

7

電子政府の展開：コロナ禍への電子政府の対応から

- コロナ禍への対応を通じて電子政府の課題が顕在化した。
- 一部自治体では民間サービスを利用した連携が進んだが自治体の費用負担によるもの。
- コロナ禍で、窓口業務の電子政府による補完や紙書類の提出の削減は進んだものの課題も見えた。
（総務省「令和3年度情報通信白書」第1部第2節「コロナ禍における公的分野のデジタル活用」）
 - 政府や地方公共団体は、市民へ迅速な経済的支援を実施するため、また地域での感染状況やそのリスクの把握のため、デジタル技術を活用した様々な取組を行った。
 - こうした取組は、これまでの電子政府・電子自治体における基盤整備の成果、また新しい開発手法導入の象徴的なユースケースとして評価される面も多かった一方で、制度やルール、慣習等による制約や、調達及びプロジェクトマネジメントにおける課題等が顕在化することにもなった。
- コロナ禍では、オンライン申請やチャットボット等でLINE等の民間サービスとの連携が進んだ。
 - 自治体ポータルによる情報発信に限界があり、利用率の高いLINE等の民間サービスを利用して、情報発信（例：福岡市等）やFAQチャット（例：熊本市等）を提供した。
 - コロナ禍以降、行政サービスの窓口機能の連携（例：座間市では約80）を進めた自治体もある。
 - これらの官民提携は自治体の行政サービスの展開であり、民間の要請に基づいた市場の拡大ではない。

我が国の電子政府の現状のまとめと分析

- 電子化による**利便性向上が進んでいない**。
- オープンデータや官民連携が進まず、**市場や民間サービスが拡大していない**。
- 電子化による利便性向上が上手く進んでいないのは、世界銀行の掲げる**GovTech**の目指すべき方向性の**3つ**の側面を、①市民への利便性向上、②アクセスの改善、③政府主導の取組みと捉えれば、我が国では、特に、①や②に課題があると考えられる。
→電子政府が進んでおり法制度や社会環境に類似性がみられる韓国や台湾から、**利便性向上の事例**を調査する。

- 政府や自治体のオープンデータ等の公的データが民間で上手く活用されず、電子政府市場や民間サービスがあまり拡大していない。
→韓国や台湾のように、**GovTech**や**CivicTech**を活用して**市場や民間サービスを拡大させる仕組み**を調査する。

- GovTech：公共部門の刷新に対する政府全体のアプローチで、その3つの側面（市民中心主義、あまねくアクセス出来る公共サービス、デジタル政府変革への政府全体のアプローチ）に主眼が置かれる。出典：世界銀行
- CivicTech：市民が技術を使って地域や身近な困り事を解決すること。出典：Code for Japan

韓国における電子政府

- 各種電子政府ランキングでは上位をキープしている。
- コロナ禍では、政府、自治体、民間企業、**Civic Tech**等の間でうまく連携して、政府サービスの向上や民間サービスの拡大により市民の求める情報の提供を行った。
- 政府の推進策に加え、積極的に「既によく使われている民間サービス」との連携を計っている。

①官民連携：官民連携で給付金を迅速給付

- コロナ禍では、新たな大規模システムの開発は行わず、**既存の電子行政や多くの利用者が使っている民間サービス**（移動体通信事業者やクレジットカード会社等）と連携し、一般家庭や中小企業向けに**迅速な給付**を実現した。

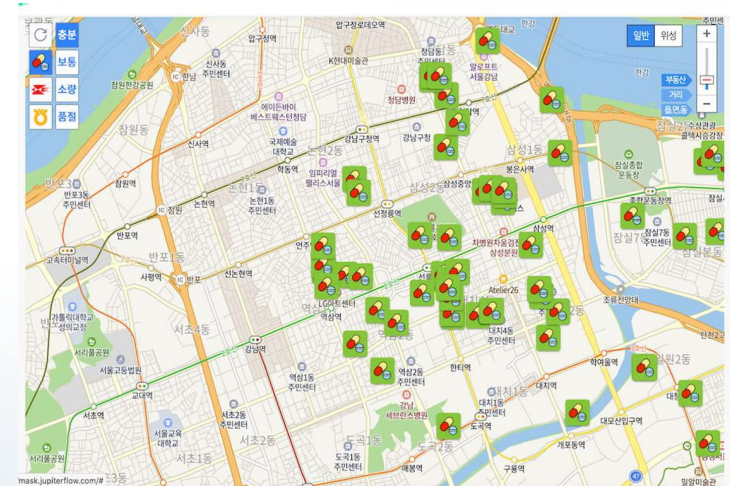
支援内容		対象	申請手続
コロナ生活支援金	一般家庭向け	世帯所得が一定額を下回る世帯（健康保険支払情報を活用）	- 支援金はカード会社サイト、連携アプリ等を通じて申請 - 商品券・クーポン等は専用サイト等を通じて申請
	低所得者向け	生活保護受給者等	申請不要で自動給付
	中小企業向け	- 人が集まる業種 - 営業規制対象業種等	対象の事業主に対し、SMSで通知され、オンライン申請
損失補償	中小企業向け		

②シビックテックの活用：公的APIの民間活用による効率的情報提供

- コロナ禍では市民の求める情報を公的API（オープンデータへのリンク等）を活用して、**民間サービスにより迅速に提供**された。
- 「**コロナ 100m**」：感染者が訪問した場所の**100m**以内に来たときに警告を出すアプリ。公的APIを利用して民間で開発された。
- 「**コロナマップ**」：公的APIを利用し、感染者の訪問場所の表示や検索ができる。
- 政府APIで公開されているマスクの販売場所を表示できるアプリ等も複数公開。
- のちに、**Apple**や**Google**によりコロナ関連アプリに制限が付き、多くは停止に。



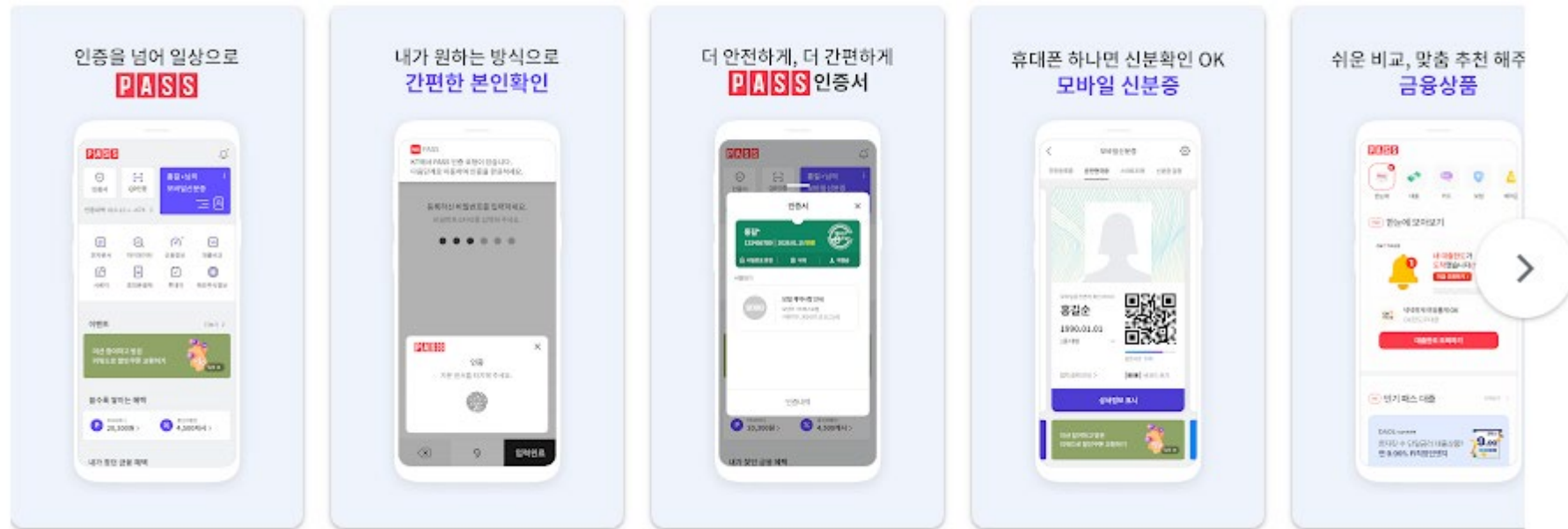
出典：「コロナ 100m」アプリ
（当時のGooglePlayスクリーンショット：現在は利用できない）



出典：「コロナマップ」
（当時のスクリーンショット：現在はサイト閉鎖）

③スマホ共通認証基盤：PASS

- 政府からの情報提供を受け連携し、**移動体通信大手3社（SKT、KT、LG U+）の共通アプリ**。
- 公的認証や民間サービスの認証等にも**共通認証基盤**として機能している。



出典： <https://play.google.com/store/apps/details?id=com.kt.ktauth>

→ **既に市民が使い慣れているサービス提供者と政府が連携することで、サービスの浸透や利用が速やかに行われている。**

韓国における電子政府の進展

- 利便性の高い行政サービスを目指し、よく使われている民間サービスに国のデータにアクセスするAPIを迅速かつ積極的に開放し、使いながら改善を加えていく方針が見られる。

- 「電子政府具現のための行政業務などの電子化促進に関する法律」（2001年、2007年改正法で「電子政府法」と改称）以降、電子政府サービスの活性化・効率化を行ってきた。
- 行政安全部は2019年10月に「デジタル政府革新推進計画」で、AI・クラウド中心のDX対応戦略を取りまとめた。
- 行政安全部は、2021年6月に電子政府関連では、「第2次電子政府基本計画」を取りまとめた。主な目標は
 - 2025年までに主要な公共サービスのデジタル転換（DX）率を80%まで高める。
 - 行政・公共機関のクラウド転換率を100%とする。
- 2021年12月の電子政府法施行令改正によりモバイル身分証やその他電子証明書が広範に利用可能になった。

（対応施策）

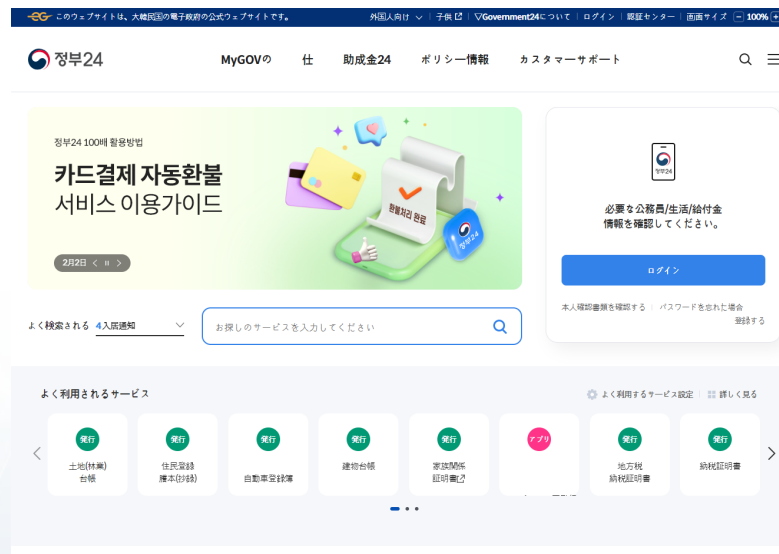


- マイデータと電子証明書の活用拡大
 - 本人の希望に応じ、マイデータ（企業や公的機関等が保有する個人情報）の活用の拡大。
 - マイデータを活用して申請・処理手続きの書類作成と提出を不要化・合理化。
 - 非対面サービスを拡充し、公共サービスの全面的なデジタル化を図る。
- （身分証明書の代わりに）モバイル身分証明書と簡易認証の拡大
 - 分散型アイデンティティ（DID）ブロックチェーンを活用し、運転免許証や国家功労者証明書など、各種身分証明書を「モバイル身分証明書プラットフォーム」で提供する。
- デジタルワンプス（電子行政利用の際のID認証の共通化）とモバイル身分証明書を連携することで、公共サービスへのログイン、本人確認など、身分証明手続き上の利便性を向上する。

韓国の電子政府：利便性向上に向けた改善する仕組み

- 「政府24」では国と自治体等のサービスまとめ、**利用場面に応じた整理**が行われている。
- 電子政府の実施状況に加え、市民からの満足度等も毎年調査し、**改善を継続的に行う仕組み**が実装されている。
- 電子政府ポータルサイト「政府24」では所管行政機関は自治体も含めリンクされており、利用場面に応じた整理が行われている。
- 行政安全部は「**2023年電子政府サービス利用状況調査**」を毎年刊行し、利用状況を中心に様々な観点から毎年、電子政府の評価を実施し結果を報告している。

「政府24」のポータルサイト



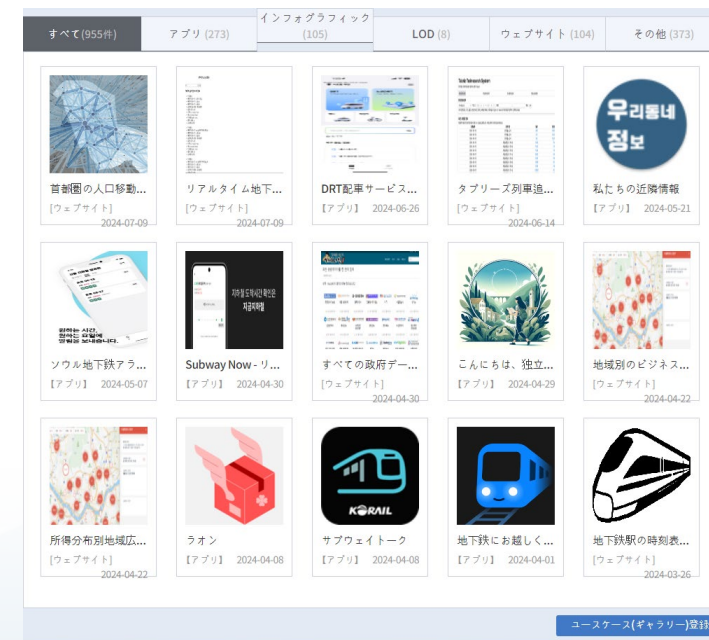
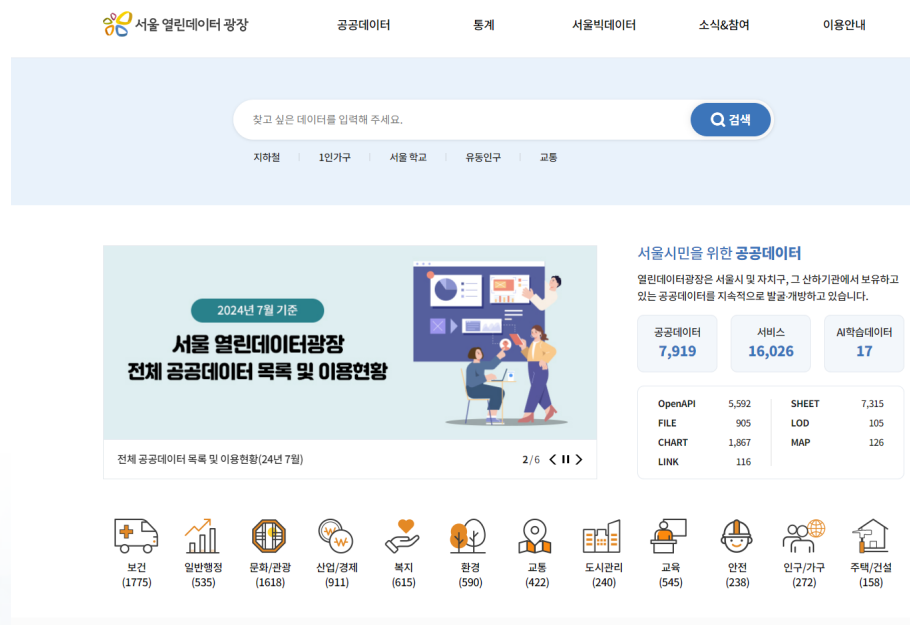
出典: <https://www.gov.kr/portal/main/nologin>



出典: 行政安全部(2024)「2023年度電子政府サービス利用状況調査」

ソウル市のオープンガバメント：ライブデータの民間活用

- ソウル市で公開されている民間サービスによる活用事例では、地下鉄、道路状況、一部監視カメラ等の**ライブデータを活用**したものが多い。
- 分野毎に情報提供するポータルで、対象は**16,026**分野、**7,919**データ、**AI学習データ17**。
 - 行政分野ごとの件数：健康（1,775）、総務（535）、文化・観光（1,618）、産業・経済（911）、福祉（615）、環境（590）、交通（422）、建物管理（240）、教育（545）、安全（238）、人口・世帯（272）、住宅・建設（158）



出典: ソウル市オープンガバメント<https://data.seoul.go.kr/>

→自治体の持つライブデータ等、民間にも有用なデータを積極的に開放することで、民間部門でのスマートシティ関連市場の振興を図っている。

まとめ：韓国の電子政府の特徴

利便性向上に向けた取組み

- 電子政府サービスはポータルサイト「政府24」に集約され、一度ログインすれば、政府と自治体のサービスをシームレスに利用できる。
- 利便性に関して市民による評価が毎年行われており、各電子政府のサービスの問題点を把握し、行政サービスの改善が図られている。

市場や民間サービスを拡大させる取組み

- 行政が公的保有データを積極的に公開し、民間部門も公的データを民間サービスや民間アプリに活用した結果、市場が拡大してる。
- 行政サービスの提供では、市民にとって馴染みのある民間サービスとの積極的な連携を行っている。

台湾における電子政府

- 各種電子政府ランキングでは高い評価を得ている。
- コロナ禍では、電子政府により行政サービスを次々と充実させた。
- 行政サービスを民間サービスに移行させる仕組みがある。
- 次世代電子政府では、標準化、オープン化、クラウド移行等を基礎に開発者コミュニティと連携した行政サービスの提供を計画している。

①利便性向上：我的E政府

- 電子政府を集約して2つの入口に整理し、**各種行政機関の手続きをポータル化**している。
- 入口を「ライフイベント」と「日常生活」の二つに集約した「我的E政府」をポータルサイトに各種行政機関における手続きを集約。
- **2020年に現在のUIに変更される前は**、集約化されてはいたが目的に応じ個別に検索する必要があった。
- 各種申請手順を標準化し、利用者が検索しやすい手順をフローチャートにより案内。



出典：「我的E政府」 <https://www.gov.tw/>

②民意の反映：「vTaiwan」と「公共政策網路參與平臺（Join）」

- **vTaiwan**：開発者コミュニティ発の合意形成ポータル。
- **Join**：一定の要望がある市民の要望を**行政機関が必ず対応を行う仕組み**。
- 2014年に起きた「ひまわり学生運動」を受け、開発者コミュニティ「台灣零時政府g0v（g0v.tw）」により「vTaiwan」が開始。
 - 法改正審議前に、担当官、専門家、市民等が討論し、大まかな合意し改正草案を作成し、法案提出。
 - 法的な裏付けはないが、酒類販売、ライドシェア、民泊等の規制緩和に係る法案形成に使用。
- 「Join」には居住権があれば投稿でき、FacebookやGoogle等の認証でも使用可能。
 - 主要分野（行政管理、財政、農業・環境、交通、教育・技術・文化、労働、外交・防衛・法務、内政）で提案募集し、60日以内に5,000人の賛同があると政府機関は、2カ月以内に回答・対応の義務。
 - 2024年8月現在、合計354件に対応（行政院343件、台北市8件、台中市2件、高雄市1件、うち参加型予算編成41件）。
 - 台北市の例：選挙広告規制、テニスコートの営業時間の延長、公園での樹木伐採停止、ランタンの規制、新設地下鉄駅の市民による命名等



出典：「公共政策網路參與平臺」 <https://join.gov.tw/>

③政府から民間へ：迅速開発とAPI公開による市場創出

- コロナ禍では、唐鳳デジタル担当相のリーダーシップのもと、**開発者コミュニティと協力**して、**eMask等の電子政府サービスが次々と提供された。**
- 政府サイトは、**民間サービスの紹介を中心とする仕組みに移行し、サービス提供は民間市場に引継れた。**

政府によるマスク購入予約サイト



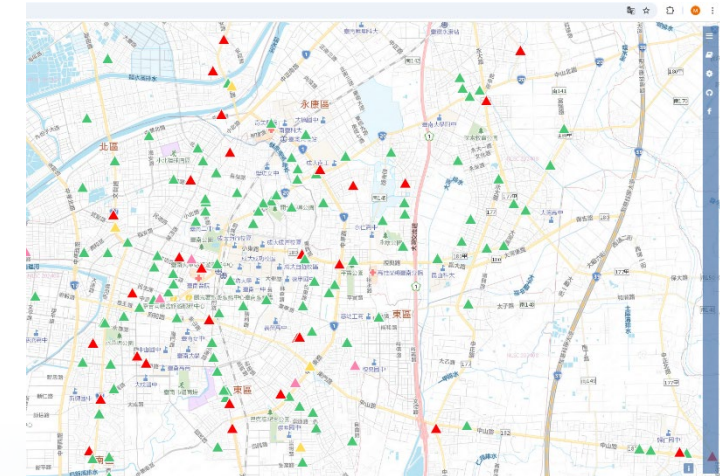
出典：<https://emask.taiwan.gov.tw/real/>
 (当時のスライドショット、
 現在は、eMask2システムに移行して閉鎖)

政府のマスク購入関連 民間サービスの紹介



出典：<https://mask.pdis.nat.gov.tw/>

民間サービスによる 薬局のマスク在庫検索サイト例



出典：<https://kiang.github.io/pharmacies/>

次世代電子政府「デジタルイノベーション重要インフラプログラム」 (デジタル遷都計画)：概要



- 既存の電子政府サービスの**標準化、オープン化、クラウド移行**を目指し、市民が使いやすい**持続可能な行政サービスの提供**を図るための計画を策定した。
- **2023年11月**、行政院は**2024年度**予算を閣議決定。
- **2024年度**から**4年**かけて、税や健康・医療、住民情報などの基盤データを複数の友好国のデータセンターに分散保存するための予算として**4年間で約17億8千万NTD（約70億円）**を計上。
- 所管庁は數位發展部（デジタル発展省、初代長官：唐鳳氏）で、サービスのソースコードの公開と標準化を行い、開発コミュニティと協力してクラウド化を目指す。
- 非常時に備え、英国とルクセンブルクの衛星通信**2社**と契約しネット接続も確保。友好国に台湾用の通信拠点**3カ所**設置予定である。
 - このような政府継続の取組みは、エストニアやモナコ（ルクセンブルクにあるデジタル大使館）やウクライナ（政府データセンターの国外退避）にもみられる。

數位創新關鍵基礎建設計畫
(113-116 年)

選擇方案及替代方案之成本效益分析報告
暨相關財源籌措與資金運用說明

數位發展部
中華民國 113 年 1 月

出典:數位發展部「數位創新關鍵基礎建設計畫」
<https://ppg.ly.gov.tw/ppg/download/agenda1/O2/agendaAnnex/11/01/10/1101102971.pdf>

デジタル遷都計画の実行計画内容

- 既存の電子政府システムを標準化し公開に備える。
- 電子政府のソースコードを公開し、開発者コミュニティとの連携を推進する。
- 電子政府の国際標準化を図るため、友好国や同志国等との連携を推進し認証基盤や越境データ処理の国際標準化を推進する。
- 2011年に設立されたオープンガバメントパートナーシップ（OGP）等と協力して、官民で国際連携メカニズムを構築する。

■ 三つの政策の柱

1. 政府デジタルサービスとツールの統合、およびメンテナンス・イノベーションのための官民パートナーシップ: **2億9千万NTD**
 - 政府デジタルツールのポータルサイトの構築、あらゆるレベルの政府情報システムにおけるソースコードの共有、行政機関間におけるデジタルツール及びソースコードの共有のための研究や支援
2. 国境を超えたデータ認証システムの構築: **4億6千万NTD**
 - 国境を超えたデータ認証システムの構築、越境データ認証システムや越境インタフェイスの構築
3. 官民パートナーシップによる友好的な空間の創出: **3千万NTD**
 - デジタルインフラ強化のための官民連携メカニズムの構築

見込まれる効果

- オープンソース化した公共プログラミングプラットフォームとの統合による電子政府サービスのDX
- 国民本位の公共デジタルインフラの構築と提供

出典：數位發展部「數位創新關鍵基礎建設計畫」

<https://ppg.ly.gov.tw/ppg/download/agenda1/02/agendaAnnex/11/01/10/1101102971.pdf>

(参考) 参考とした諸外国の政策等 (1 / 2)

- シンクタンクや国際機関の**ランキングの上位国の政策や電子政府サービスの内容を分析。**
- 電子政府のランキングにおける高評価国の分析
 - ローザンヌ経営大学院世界デジタル競争力調査・デジタル競争力ランキング
 - 特にデンマークの将来への備えやデジタル人材育成に注目
 - 早稲田大学世界デジタル政府ランキング調査
 - 上位国（デンマーク、ニュージーランド、カナダ、シンガポール、米国）はAI、5G、ブロックチェーン等を活用した市民のニーズに対応
 - 国連デジタル協力のためのロードマップ
 - オープンガバメント構想の実現に向けた地域コミュニケーションと多様な参加の強化

出典：數位發展部「數位創新關鍵基礎建設計畫」

<https://ppg.ly.gov.tw/ppg/download/agenda1/O2/agendaAnnex/11/O1/10/1101102971.pdf>

（参考）参考とした諸外国の政策等（ 2 / 2 ）

- 各国の包括的政策や個別政策の分析から **目指すべき方向性を検討。**
- 各国の包括的デジタル政策の分析
 - デンマーク（「デジタル化のための国家戦略2022」）
 - 米国（「デジタル政府戦略」）
 - シンガポール（「スマート国家2025」）
- 参考とした個別政策
 - 英国：市民向けにサービスを集約したワンストップポータルGOV.UK
→ **ポータル集約とUI、システム標準化**や開発者コミュニティとの関係を参考。
 - シンガポール：電子政府開発者ポータルSEEDによるコミュニティ連携
→ 開発者コミュニティ（COSCUPやg0v）やGitHub等の **オープンソースコミュニティとの連携強化**、台湾公共プラットフォーム（TPP） **英語版のGitHubへの移行**
 - エストニア：2007年の大規模サイバー攻撃の反省を踏まえた政策（NATOサイバーディフェンスセンタ誘致とルクセンブルクに設置したデータ大使館）
→ **緊急時のデータ退避先の検討**（NATOやEUのような強固な組織に加盟していないため、代わりに複数の友好国を選択）。
- 提唱する国際展開政策
 - デジタル民主主義同盟を形成やインド太平洋電子政府サミットの開催。

(参考) 越境データ管理・個人情報管理



- データの所有者を自然人と法人とし、官民で共通の認証プラットフォームを利用する。
- 取引や越境データをブロックチェーンで管理し、改ざんや不正を防ぐ。
- 個人情報**MyData**としてデータ主権を各個人が管理できるようにする。
- **ID**認証は政府発行証明書でも認証された民間**ID**も利用可能とし、サービス毎のログインや再入力の手間を削減。
- ユーザ毎に、**ID**とアクセス権管理するゼロトラストの仕組みを目指す。
- 官民でオンライン上でのスマートコントラクトやクラウドソーシングを推奨し、記録にブロックチェーンを用いる。

出典: 數位發展部「數位創新關鍵基礎建設計畫」

<https://ppg.ly.gov.tw/ppg/download/agenda1/O2/agendaAnnex/11/O1/10/1101102971.pdf>

まとめ：台湾の電子政府の特徴

利便性向上に向けた取り組み

- 政府サイトの**共通ポータル化**や**市民の声を政策に反映する仕組み**がある。
- コロナ禍では、**政府の積極的なリーダーシップ**の下、電子政府を通じて**情報提供や行政サービスの提供を速やかに行った**。

市場や民間サービスを拡大させる取り組み

- 電子政府で提供していた**行政サービスを民間サービスに移行する仕組み**がある。
- 次世代電子政府システムの開発では、**開発者コミュニティ等との官民連携**で進められる予定で、これまで**政府が主導で開発・提供していた行政サービスは、民間（開発者コミュニティ）の開発・メンテナンスに移行予定**である。

我が国の電子政府への示唆と考察（ 1／3 ）

- 統一ポータルを導入をすべき。
- 利用者アンケート等を利用したサービス改善を行う仕組みを導入すべき。

1：利便性向上

調査結果

- 韓国、台湾とも、**官官連携が進み電子政府の共通ポータル化が進んでいる。**
- **民意を反映し行政サービスを改善する仕組みがある。**

我が国への示唆

- **統一ポータル化**（あるいはログイン情報を利用したリンク等での連携）をすべき。
 - 現在、**地方自治体のシステム移行期にあり、絶好の機会**であると考えられる。
- 利用者アンケート等を利用した**ユーザ目線でのサービス改善を行う仕組み**を導入をすべき。
 - 利用者の使い勝手や要望をシステムに反映すれば、電子政府による行政サービスの利便性向上につながる。

我が国の電子政府への示唆と考察（ 2 / 3 ）

- よく利用されている民間サービスとのデータ連携の促進を通じた市場拡大を図るべき。
- 民間事業者のニーズを収集し、利用し易い形での提供を促進すべき。

2：市場や民間サービスの拡大

調査結果

- 韓国、台湾とも、様々な形での官民連携が進み、**オープンデータや政府APIの公開を通じた民間サービスが拡大**している。

我が国への示唆

- よく利用されている民間サービスとのデータ連携の促進を通じた市場拡大を図るべき。
 - 官民連携を推進することで、**行政のみでサービス提供する場合より、行政が負担する開発費の削減や提供スピードの改善**を行える可能性がある。
 - 利用者に近い事業者により**創意工夫が図られ、民間サービス市場が拡大**する可能性がある。
- 潜在的に利用を希望する**民間事業者の要望**（ニーズ）を収集し、利用し易い形での提供を促進すべき。
 - 公的データの利用による市場拡大を図るには、**利用者である事業者の要望**（提供方法、データ粒度や公開頻度、データ形式等）を聴取し、行政が**提供方法や提供内容の改善**に取り組む必要がある。

我が国の電子政府への示唆と考察（ 3 / 3 ）

- 我が国における電子政府市場の規模拡大は毎年2,000億円規模にも。

拡大する市場規模の試算

- GovTech市場は世界全体で2024年度は約4,000億USD、2030年まで年率約15%の成長が見込まれる（Business Research Insights社やCreatorsPad社の推計）。
- 韓国の電子政府関連市場は2030年に20億USD、それまで年率17.8%の成長が見込まれる（Horizon社推計）。
- 韓国の電子政府システム輸出額は5.23億USD（2022年度）であり、この5年で約2倍に成長している（行政安全部発表）。
- 我が国の電子政府の市場規模は、この数年、年間約2兆円で成長していない（日経BP・2022年）。
→我が国の場合、10%の成長でも毎年2,000億円の市場拡大が見込まれる。

（その他、考慮すべき事項等）

- 自治体によりシステム移行時期等が違うので、どのように連携を調整するのかをデジタル庁等政府の制度設計が必要となる。
- サービス改善に関する要望を、どのようにシステムや政策に反映させるのか、ルール作りが必要となる。
- 情報提供や情報提携が情報漏洩やセキュリティリスク等の要因となっては本末転倒なので、要配慮データ等の連携には、連携する事業者向けにシステムセキュリティ基準を設定する必要がある。



一般財団法人

マルチメディア振興センター

Foundation for MultiMedia Communications